

## 2. 経済貿易研究所

### 【現状説明】

我々教員の行う教育は、研究に裏付けられたものでなければならない。良い教育は広い学識と深い研究から生まれる。研究機関としての本研究所の使命は、所員の研究調査活動を支援し、その成果の発表場所を提供することにある。

本研究所は、「内外の経済・貿易に関する研究・調査を行い、かつ、これを発表すること」(神奈川大学経済貿易研究所規則第2条)を目的とし、1954年に本学最初の研究所として設立された。爾来、半世紀以上にわたり、内外の雑誌、資料、図書などの収集、経済や貿易などに関する幅広い研究・調査、研究・調査の成果の発表、研究所年報・研究叢書の刊行、研究会・講演会の開催などの事業を行い、その目的を果たしてきた。

### 【点検・評価】

本研究所は内外の雑誌や各種の調査資料、図書などを収集し、これらは所員の研究に大いに役立ってきた。また、1999年度から2005年度まで、毎年度、1、2件の共同研究を実施し、各所員の専門分野を超えたより広い観点から学問的探求を行ってきた。そして、こうした研究の成果を研究所年報『経済貿易研究』や研究叢書、共著書を刊行することにより発表してきた。

一方で、1991年から始まった浙江大学(旧杭州大学)との学術交流は2000年を最後に、その後行われていない。また、研究所主催のシンポジウムや講演会については、最近では、2003年に公開シンポジウム「グローバリゼーションの時空」を開催しているが、毎年行われてはいない。

本研究所の名称に「経済貿易」とりわけ「貿易」という名称が冠されているのは、『神奈川大学の現状と課題—2000年度自己点検・評価報告書—』においても述べられているように、次の事情によるものである。(1) 本学が全国でも有数の貿易港を擁する港都横浜に立地し、「貿易」は本学を象徴する言葉であること、(2) 経済学部には経済学科と並んで、全国でも珍しい貿易学科が設けられていたこと、(3) 日本経済は貿易によって発展してきたのであり、経済貿易の研究が将来、日本経済の発展に貢献するという意識が共有されていたことである。これらは本研究所の理念にも相当すると考えられる。

しかし、現在では上記の事情、とりわけ、(2)と(3)は大きく変化している。(2)に関しては、2006年度より貿易学科は現代ビジネス学科に名称変更した。これについては、現代ビジネス学科は、経済理論や国際経済・貿易の理論と現実を踏まえて、内外に展開する企業活動やビジネスについて学ぶことを目的としており、貿易学科を発展的に継承したものであるという意味で、本研究所の理念の変更を要求する事柄ではない。それに対して(3)は実質的な問題を含んでいる。現在でも貿易が日本経済にとって重要であることは言うまでもないが、(3)は高度成長期に適合することであり、それを現在にまで延長して、経済貿易研究所の理念とすることでは、時代の要請に応えるには十分ではない。新しい現実に対応して、研究所の理念も刷新する必要がある。

### 【改善方策】

所員の研究を支援するために、これまでとおり内外の雑誌、資料、図書などを収集し研究環境を整備する必要がある。また、より充実した年報や研究叢書を刊行し、積極的に研究会やシンポジウム、講演会を行って、研究成果を発表していかなければならない。とりわけ、シンポジウム、講演会については、毎年行われているとは限らず、本研究所が主体となって毎年何らかの企画を立て、実行していく必要があろう。

本研究所の理念は、「日本経済は貿易によって発展してきた」、「経済貿易の研究が将来、

日本経済の発展に貢献する」、もっと端的に言えば、「貿易立国・日本」という言葉に集約されよう。しかし、このような一国的意味合いの強い言葉を、理念に掲げることができたのは、安定した世界経済の枠組みの中で、日本が貿易の利益を追求し、経済成長に邁進することを許された一時期、すなわち、高度成長期に限られると思われる。日本が世界経済に参入していった歴史や現在の状況に照らして、本研究所の理念には新しい内容が盛られるべきであろう。

本学が立地する横浜からどのような歴史が見えるだろうか。1859年の開港以来、横浜は、生糸の輸出と綿花の輸入において主導的地位を占め、莫大な外貨や原材料、資本財をもたらし、日本の近代化に貢献した。横浜は日本の近代化の象徴でもあった。日本が近代化へと邁進していた当時の国際秩序は、近代的主権国家を確立した「文明」としての欧米諸国同士の平等な関係と、欧米諸国と近代主権国家を形成していない「未開」としての他地域との不平等な関係から構成されていた。開港とは、欧米主導で形成された国際秩序に日本が「未開」として位置付けられたことを意味し、「未開」であることは、「文明」によって支配されることを正当化する。従って、「文明国」入りは日本の急務であった。そして、日本の「文明国」入りは「脱亜入欧」という形で達成された。即ち、不平等条約に縛られていた日本は、近代的主権国家の形成の過程で、欧米諸国との間で条約改正を実現する一方で、朝鮮、中国を支配するようになった。それに続く敗戦を経験した我々は、「未開」に対立するものとしての「文明」ではなく、普遍的価値としての文明を共有するという観点から、欧米・アジア諸国との関係を構築することを求められている。

現在の観点から見ると、高度成長期には、日本は安定した世界経済の枠組みの中で、貿易を拡大し経済成長を実現することができたが、経済大国となった現在では、貿易と並んで国際投資を通じて、さらに労働や環境などへの配慮を通じて、世界経済の枠組みをつくること、言い換えれば、世界経済の設計能力を発揮することを求められている。

以上のような、日本一国に限定しないより視野の広い理念や共通認識を持ち、所員個人として、また研究所として一層充実した経済・貿易をはじめとする幅広い研究・調査を行い、また、外国の研究者や研究機関と交流することが本研究所の目標である。

この目標を達成するために、本研究所は、2008年10月から1ヶ月にわたり、8名の所員(元所員を含む)により、「グローバリゼーションは世界に何をもたらすか」というテーマで生涯学習・エクステンション講座を開催した。そして、12月5日・6日には、海外から6名、国内から5名の研究者を招聘し国際シンポジウム「マルクスの遺産」を開催した。また、シンポジウム2日目の12月6日には、コルナイ・ヤーノシュ氏(ハンガリー科学アカデミー会員・ハーバード大学名誉教授)を招き、「私のマルクス体験と現代」というテーマで神奈川大学創立80周年記念講演(主催:神奈川大学、共催:経済貿易研究所)を開催した。12月6日の記念講演、シンポジウムは一般にも公開したところ300名の参加があり、大きな成功を収めた。